

# 〈重点研究5〉 少子化要因の研究Ⅱ ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

担当者：有田 昭一郎、皆田 潔

## 背景と目的

近年、定住対策が充実し、社会増に転じる市町村も散見されるようになった。他方、全ての市町村で出生数の回復はなされておらず、その解決は最重要課題の一つです。出生率の低下には「①婚姻率」、「②1世帯当たりの子ども数」、「③20～44歳の社会動態」が影響することがわかってきているが、①～③への影響要因の特定には至っておらず、対策は十分なデータのないなか実施されています。

このような中、当センターは『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）において中山間地域における出生への影響要因の研究を実施し、②、③への社会経済的な影響要因を抽出しつつあります。

そこで、本研究ではR3年度までの研究で未着手であった、①婚姻率への影響要因の研究を行い、R2年度からのデータも用いて、自治体自己診断シートを開発します。

## 研究の方法と到達点

| 研究の方法  | 研究の到達点   |
|--|--|
| ①婚姻に関する全体的な動向の分析（婚姻に関する国内外の状況の文献調査、国内状況の統計分析）        | →<br>◆婚姻状況及び背景の整理（国内（大都市部・地方）、国外）<br>◆地域間の婚姻状況の差異と動向の整理（全国、島根県、国外）                                     |
| ②婚姻に関する影響要因分析（未婚者、既婚者へのヒアリング調査およびアンケートおよび分析）         | →<br>◆若者の婚姻についての価値観、意識、婚姻行動の実態への影響要因の整理  |
| ③自治体自己診断シートの開発（R2～3年度「少子化要因研究Ⅰ」と本研究成果に基づく自己診断シートの開発） | →<br>◆①「婚姻率の低下」、「②1世帯当たりの子ども数の減少」、「③20～44歳の社会減」と相関の高い要因抽出<br>◆既存統計を用いて使用できる、少子化対策自治体自己診断シートの完成と普及方法の開発 |

## 自治体自己診断ツールイメージ

（例）該当自治体の10歳未満の子ども数の維持目標値と達成状況

目標値設定は、コミュニティ及び生活機能維持に必要な子ども数を参考にして算出（自治体と決定）

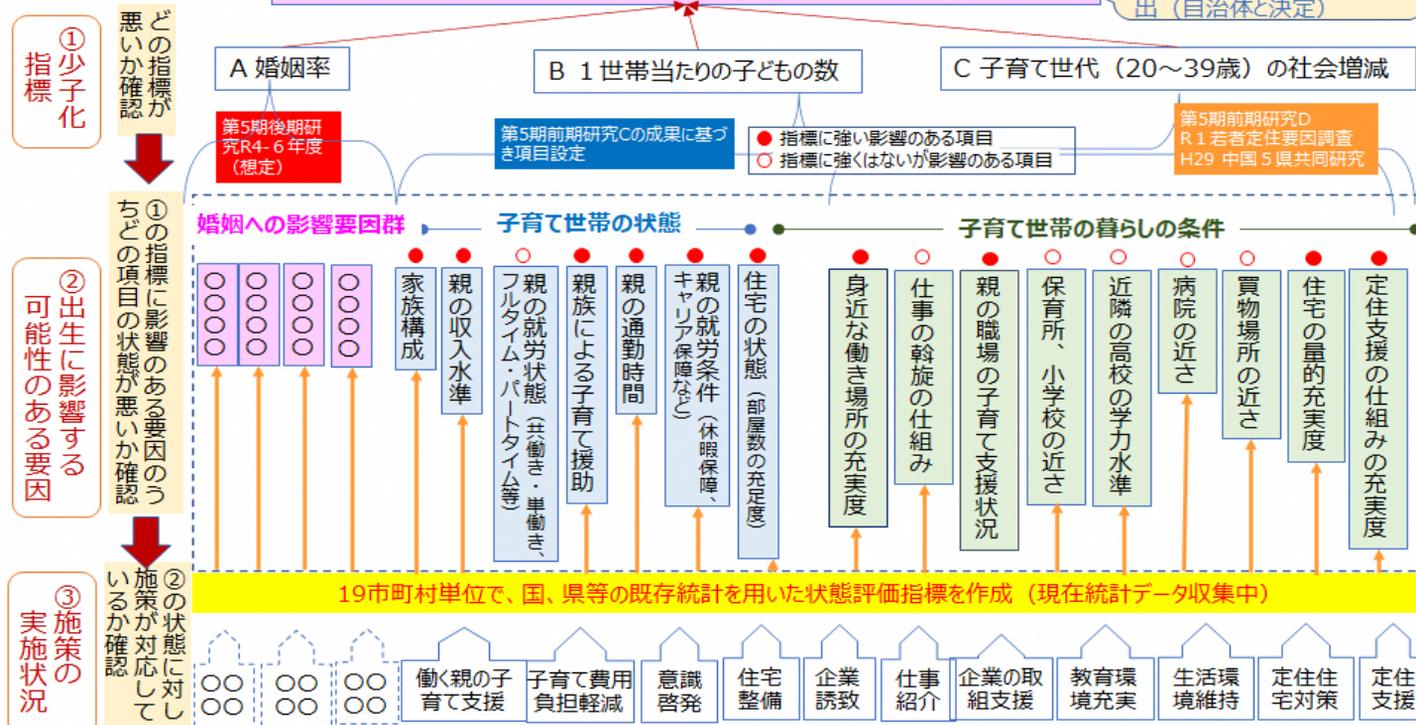


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定